

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年 3 月31日
【事業年度】	第38期（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	魚津観光開発株式会社
【英訳名】	UOZU KANKO KAIHATU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 紀一
【本店の所在の場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	総務課長 松山 俊哉
【最寄りの連絡場所】	富山県魚津市小川寺1004番地
【電話番号】	魚津（0765）32局8211番
【事務連絡者氏名】	総務課長 松山 俊哉
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（千円）	313,891	296,376	324,497	331,072	315,873
経常損益（千円）	14,556	32,962	6,689	7,372	2,935
当期純損益（千円）	20,143	35,289	292,734	922	494
持分法を適用した場合の投資損益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	910,980	910,980	910,980	957,730	957,730
発行済株式総数（株）	12,252	12,252	12,252	13,132	13,132
純資産額（千円）	945,447	910,158	617,423	710,001	710,495
総資産額（千円）	1,677,440	1,638,045	1,345,344	1,341,616	1,340,248
1株当たり純資産額（円）	77,166	74,286	50,393	54,066	54,104
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） （円）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）	- （ - ）
1株当たり当期純損益金額 （円）	1,644	2,880	23,892	72	37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	56.4	55.6	45.9	52.9	53.0
自己資本利益率（％）	2.1	3.9	47.4	0.1	0.1
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	33,344	11,957	25,339	27,869	35,061
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	37,899	28,760	4,903	4,603	4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	10	-	700	-	-
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	63,512	46,709	67,846	100,319	131,200
従業員 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	16 〔30〕	18 〔24〕	18 〔22〕	12 〔21〕	13 〔20〕

（注）1．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

- 3．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4．平成18年12月期の純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものである。
- 5．株価収益率については、株式は非上場であり気配相場もないので記載していない。

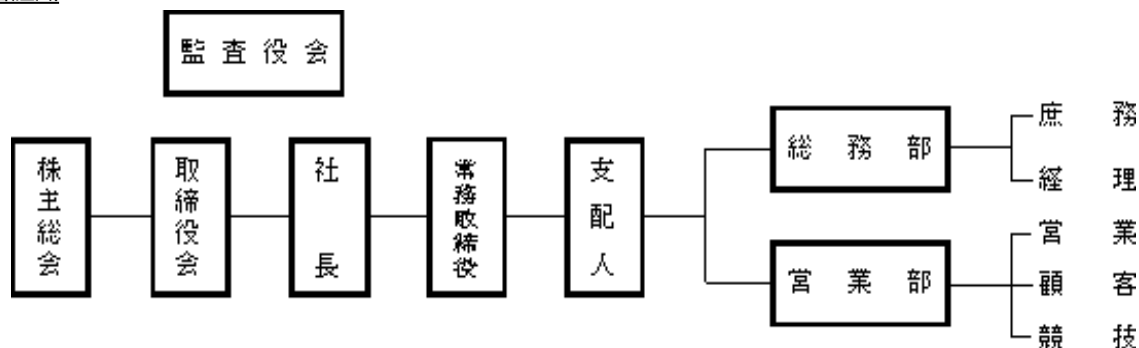
2【沿革】

昭和46年 7月	魚津観光開発株式会社を設立	資本金 55,500千円
昭和46年10月	第三者割当により、126,000千円増資して	181,500千円
昭和47年 4月	株主会員第1次募集	110,500千円 " " 292,000千円
昭和47年 4月	" 第2次募集	63,300千円 " " 355,300千円
昭和47年 6月	" 第3次募集	51,700千円 " " 407,000千円
昭和47年10月	" 第4次募集	64,400千円 " " 471,400千円
昭和48年 4月	" 第5次募集	48,600千円 " " 520,000千円
昭和48年 4月	9ホールズオープン	
昭和48年 8月	18ホールズオープン	
昭和48年10月	株主会員第6次募集	40,000千円増資して資本金560,000千円
昭和58年 3月	クラブハウス増改築工事完成	
平成 2年 5月	株主会員第7次募集	157,000千円増資して資本金717,000千円
平成 8年12月	" 第8次募集	127,200千円 " " 844,200千円
平成 9年 4月	" 第9次募集	66,780千円 " " 910,980千円
平成11年 4月	クラブハウス男女浴場新・増改築工事完成	
平成19年 5月	第三者割当（現物出資）により、	
	46,750千円増資して資本金957,730千円	

3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定数以上の株式を有する株主をもって魚津国際カントリークラブを組織し会員制を採用している。すなわち、法人会員（株式24株以上所有する法人）、個人会員（株式8株以上所有する個人）、婦人会員（株式6株以上所有する婦人）、平日会員（株式4株以上所有する個人）に分け、他にゲストの入場も許可している。ゴルフ場は18ホールのゴルフ場およびクラブハウスを建設し、クラブ会員および会員紹介者の使用に供している。その他将来の計画として、観光ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し、観光客の誘致によって、地方経済文化の発展に寄与せんとするものである。

イ．経営組織



ロ．魚津国際カントリークラブ組織



従来の保証金会員は、平成19年5月に現物出資（保証金及び預託金の一部）により株主会員となった。

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与額

平成20年12月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
合計	13〔20〕	22.6	3.5	2,418,667

（注）１．従業員数は就業人員であり、嘱託４名、職員１名、冬期休業のため一時解雇したキャディ15名は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の直撃を受け、戦後最長の景気拡大に終止符が打たれ、景気後退が鮮明になった。

ゴルフ業界においては、個人消費の低迷による入場者の減少と集客競争による低料金化が常態化しゴルフ場経営は非常に厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当クラブでは開場35周年記念事業として新規企画を実施し平日入場者の増加を図るとともに、コースの改善とサービスの向上に努め、収益の改善を図ってきた。

当事業年度の業績は、1月及び2月の積雪により、営業日数が294日と前年同期より35日減少（前年同期比10.6%減）し、入場者数も30,256人と前年同期より1,869人減少（前年同期比5.8%減）となり、ゴルフ場収入は249,412千円と前年同期比12,275千円減（前年同期比4.7%減）の減収となった。

会員収入においては、主に名義書換料の減少により、62,601千円と前年同期2,527千円減収（前年同期比3.9%減）となった。

この結果、当事業年度の営業収入は315,873千円で前年同期比15,199千円（前年同期比4.6%減）減収となった。

他方、営業費用等（営業費及び一般管理費）は徹底したコストダウン等を図り315,790千円で前年同期比9,264千円（前年同期比2.9%減）改善となり、経常利益2,935千円（前年同期は経常利益7,372千円）、固定資産除却損等の特別損失1,412千円とあわせ当期純利益494千円（前年同期は当期純損失922千円）を計上し前年同期比1,416千円改善となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により35,061千円増加し、投資活動により4,181千円支出した結果、前事業年度末に比べ30,880千円増加し131,200千円（前事業年度30.8%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は35,061千円（前事業年度は27,869千円増加）となった。

これは税引前当期純利益の計上のほか当期減価償却費の計上が30,115千円、売上債権の減少額5,006千円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は4,181千円（前事業年度は4,603千円増加）となった。

これは水中ポンプ入替工事1,359千円、バッテリーカートコンセント工事690千円等の有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による収入及び支出はない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 会員の構成

平成20年12月31日現在

種別	株主会員（名）
法人会員（注）1.	293
個人会員	1,167
平日会員	6
婦人会員	81
計	1,547

（注）1．無記名会員も含む。

2．会員は定められた株数以上を有する株主会員からなる。会員になるには株主となり、預託金と名義登録料を納めなければならない。

預託金

種類	区分	金額（円）
株主会員	法人会員	1,050,000
	個人会員	350,000
	婦人会員	200,000
	平日会員	170,000

名義登録料

会員区分	金額（円）
個人会員（注）	500,000
法人記名会員	350,000
平日、婦人会員	250,000

（注）1．一親等への移動の場合、半額。

2．平成20年3月19日から平成20年12月31日までの期間限定で、上記金額の半額及び一親等への移動の場合、半額を二親等の親族までとする。

(2) 収容能力

18ホールズのラウンド可能人数

1時間当りスタート可能人数 34人（7分間隔にて4人1組として）

スタート可能時間数 5時間30分（8時～13時30分、但し、季節により変動する。）

1日スタート可能人数 188人

(3) 利用状況

第37期、第38期の入場者実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	区分	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					増減数および比率	
		営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	無記名 (人)	ビジター (人)	計 (人)		
1月		18	596	45	215	856	4	16	-	6	22	人 834	% 97.4
2月		19	710	78	269	1,057	-	-	-	-	-	1,057	-
3月		22	860	73	267	1,200	24	995	109	284	1,388	188	15.7
4月		30	2,133	304	1,110	3,547	30	2,145	207	1,088	3,440	107	3.0
5月		31	2,186	320	1,152	3,658	31	2,282	230	1,479	3,991	333	9.1
6月		30	1,967	398	996	3,361	30	2,012	189	1,231	3,432	71	2.1
7月		30	1,818	243	967	3,028	31	1,804	138	1,277	3,219	191	6.3
8月		31	1,759	216	1,107	3,082	31	1,884	141	1,186	3,211	129	4.2
9月		30	2,091	227	1,480	3,798	30	1,865	207	1,273	3,345	453	11.9
10月		31	2,014	337	1,473	3,824	31	2,054	208	1,385	3,647	177	4.6
11月		28	1,690	242	1,397	3,329	29	1,847	148	1,269	3,264	65	2.0
12月		29	944	101	340	1,385	23	852	70	375	1,297	88	6.4
計		329	18,768	2,584	10,773	32,125	294	17,756	1,647	10,853	30,256	1,869	5.8
比率(%)		-	58.5	8.0	33.5	100	-	58.7	5.4	35.9	100	-	-

(4) 収入状況

第37期、第38期の年会費、名義書換料の収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 月別	区分	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			増減額および比率 (千円)	
		年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)	年会費 (千円)	名義書換料 (千円)	計 (千円)		
1月		5,222	-	5,222	7,352	-	7,352	2,130	% 40.8
2月		5,770	-	5,770	3,292	-	3,292	2,478	43.0
3月		34,966	125	35,091	35,040	1,350	36,390	1,299	3.7
4月		2,360	750	3,110	2,774	250	3,024	86	2.8
5月		2,036	1,750	3,786	2,870	1,250	4,120	334	8.8
6月		1,132	2,350	3,482	456	2,450	2,906	576	16.5
7月		648	825	1,473	130	-	130	1,343	91.2
8月		359	-	359	450	-	450	91	25.4
9月		180	300	480	36	1,525	1,561	1,081	225.2
10月		401	1,375	1,776	198	-	198	1,578	88.9
11月		516	500	1,016	108	-	108	908	89.4
12月		237	3,325	3,562	270	2,800	3,070	492	13.8
計		53,828	11,300	65,128	52,976	9,625	62,601	2,527	3.9
比率(%)		82.6	17.4	100	84.6	15.4	100	-	-

第37期、第38期のゴルフ場収入実績および増減比較は次の通りである。

期別 区分 月別	第37期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第38期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				増減額および比率 (千円)	
	グリーン フィ (千円)	キャディ フィ (千円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)	グリーン フィ (千円)	キャディ フィ (千円)	附帯収入 (千円)	計 (千円)		
1月	2,429	554	1,733	4,717	75	16	47	139	4,578	97.1
2月	3,080	659	2,158	5,899	-	-	3	3	5,896	100.0
3月	4,095	2,115	2,302	8,514	5,333	2,325	2,933	10,593	2,079	24.4
4月	13,862	9,679	6,142	29,684	12,692	8,828	7,301	28,823	861	2.9
5月	14,692	10,196	6,373	31,262	14,783	10,727	8,295	33,806	2,544	8.1
6月	13,399	9,850	8,352	31,602	12,709	9,291	7,752	29,752	1,850	5.9
7月	11,845	9,027	5,306	26,180	11,996	8,065	6,816	26,878	698	2.7
8月	12,043	8,127	5,299	25,471	11,176	8,612	7,227	27,016	1,545	6.1
9月	15,008	11,040	6,389	32,438	12,633	8,871	7,608	29,113	3,325	10.3
10月	14,850	10,622	6,884	32,357	13,167	9,906	7,745	30,819	1,538	4.8
11月	13,226	8,467	5,715	27,409	11,632	7,948	7,210	26,791	618	2.3
12月	4,769	2,076	3,560	10,406	4,255	1,754	3,522	9,532	874	8.4
計	123,304	82,418	60,221	265,944	110,455	76,350	66,466	253,272	12,672	4.8
比率(%)	46.4	31.0	22.6	100	43.6	30.2	26.2	100	-	-

(5) 今後の営業予想

区分		入場者数(人)				収入額(千円)					
月別	営業日数	メンバー	無記名	ビジター	計	年会費	名義書換料	グリーン フィ	キャディ フィ	附帯収入	計
平21年1月 ～6月	148	6,650	960	3,490	11,100	52,800	5,400	41,450	28,158	25,912	153,720
平21年7月 ～12月	172	10,720	1,520	5,660	17,900	-	3,600	67,150	45,942	40,388	157,080
計	320	17,370	2,480	9,150	29,000	52,800	9,000	108,600	74,100	66,300	310,800
比率(%)		59.9	8.6	31.5	100.0	17.0	2.9	34.9	23.9	21.3	100.0

(6) 主要料金の変動

(提出日現在までの変動を示した。)

科目	平成19年 3月 金額 (円)	平成20年 3月 金額 (円)	平成21年 3月 金額 (円)
会員年会費			
法人、個人会員 (年間 (1名に付))	36,000	36,000	36,000
保証金会員 (年間 (1名に付))	36,000	36,000	-
平日会員 (年間 (1名に付))	22,000	22,000	22,000
婦人会員 (年間 (1名に付))	22,000	22,000	22,000
地方会員 (年間 (1名に付))	18,000	18,000	18,000
休会会員 (年間 (1名に付))	18,000	18,000	18,000
コース利用料金			
法人記名会員 (1名に付 (含む諸費用))	2,900	2,700	3,140
会員 (1名に付 (含む諸費用))	2,900	2,700	3,140
法人無記名会員 (平日) (1名に付 (含む諸費用))	3,590	4,350	4,290
法人無記名会員 (土・日・祭) (1名に付 (含む諸費用))	6,740	7,210	7,140
ビジター (平日) (1名に付 (含む諸費用))	7,310	5,930	7,910
ビジター (土・日・祭) (1名に付 (含む諸費用))	12,180	12,820	10,100
ラウンド追加料金 (土・日・祭) (1ラウンドを超える場合)	500～2,000	500～2,000	500～3,000
キャディ料金			
キャディフィ (1ラウンドに付)	3,700	3,700	3,700
競技参加料 (1名に付、競技の種類により)	1,000～2,000	1,000～3,000	1,000～3,000
ロッカー料金			
ロッカーフィ (1名に付)	200	350	300
電磁カート料金			
カート料 (1ラウンドに付 (ノーキャディ時の 1ラウンドに付))	500～1,000 (1,800～2,000)	500～1,000 (1,800～2,000)	500～600 (2,000～2,600)
練習場利用料金			
メンバー (1箱24ヶ入)	150	210	200
ビジター (1箱24ヶ入)	150	210	200
貸クラブ (1本に付)	150	158	171
ゴルフ場利用税 (1名に付)	870	800	800

(注) 主要料金の改定については、毎年3月に更新し実施している。

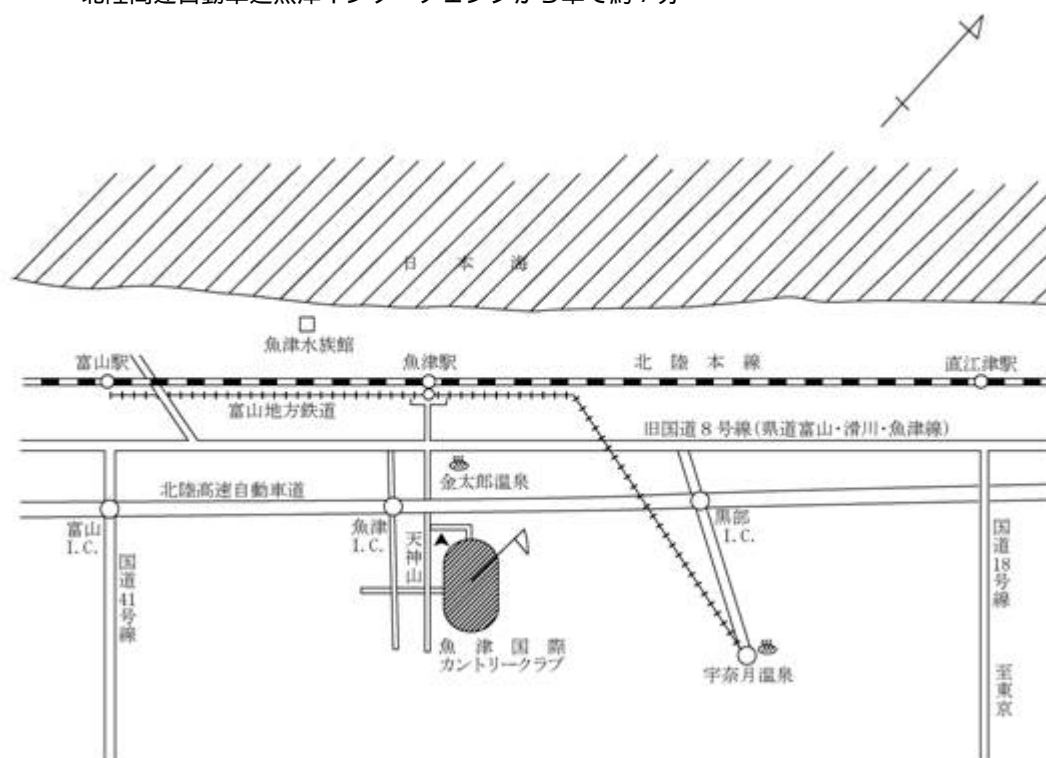
(7) コースの概要

[場所] 富山県魚津市天神山周辺

[交通] J R北陸線魚津駅から車で約10分

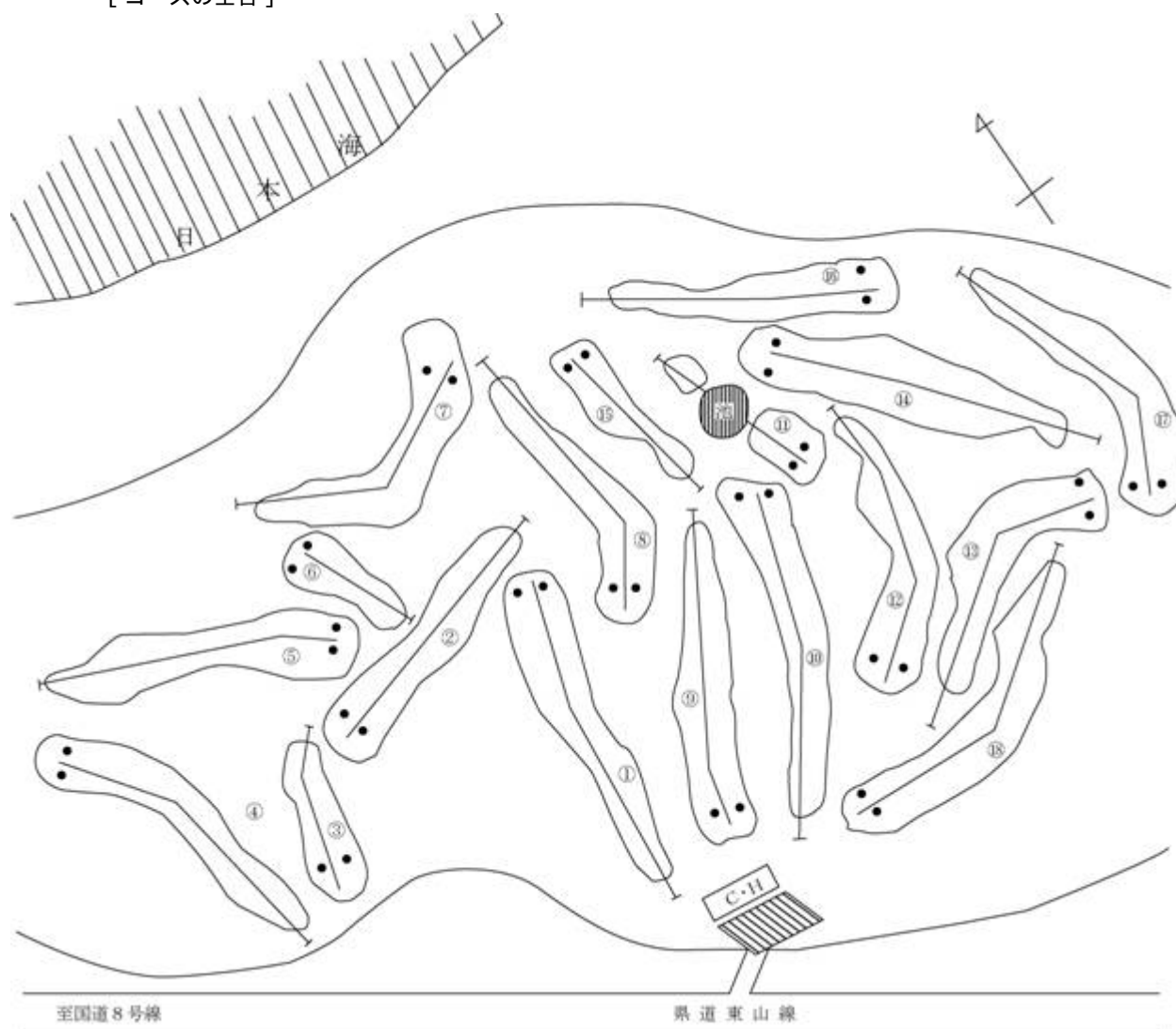
富山地方鉄道新魚津駅から車で約10分

北陸高速自動車道魚津インターチェンジから車で約7分



[地形] 日本アルプス、立山連峰のふもと、屋気楼で名高い魚津市の東方に位置し、広ぼう115万㎡（約35万坪）に及ぶ山林一帯は北に日本海の大海原を見下ろし、背後に日本アルプスの霊峰が迫る絶景の位置にあり、コースに相応し起伏が随所に縦横断し、各ホールの変化に格好のアクセントを創り、大自然の姿をできる限り活かし、数々の池を戦略的にも効果的に配してある。

〔コースの全容〕



〔規模〕施設 18ホール
 全長 6,810ヤード
 パー 72

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
アウト (ヤード)	540	430	185	470	430	155	520	370	365	3,465
パー	5	4	3	4	4	3	5	4	4	36

No.	10	11	12	13	14	15	16	17	18	計	合計
イン (ヤード)	525	180	340	355	505	235	430	365	410	3,345	6,810
パー	5	3	4	4	5	3	4	4	4	36	72

3【対処すべき課題】

ゴルフ業界を取り巻く環境は、個人消費の落ち込みによる入場者数の伸び悩み、集客競争による低料金化が続いていることから継続的な利益が見込まれる体制にはならず経営は依然厳しい状況にある。

4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成20年12月31日）現在において判断したものである。

(1) コース修繕について

天候、自然災害等によりコース斜面の崩壊、山岳コース特有の漏水工事が必要となる可能性がある。

(2) 景気後退と消費の冷え込みについて

急激な景気後退を背景とした雇用不安、所得の減少により、個人消費は急速に落ち込んでおり入場者数の減少が懸念される。今後もこの状況が続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項はなし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度に比し25,978千円の増加となった。主な増加要因は経費節減により現金預金が30,880千円増加したことにある。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度に比し27,346千円の減少となった。主な要因は減価償却費30,115千円と固定資産除却損1,412千円計上したことにあるが、一方、増加要因は水中ポンプ入替工事1,359千円、バッテリーカートコンセント工事690千円等の設備投資したことによるものである。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度に比し2,712千円減少となった。主な要因は未払消費税等が1,557千円減少、未払金が846千円減少したこと等による。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度に比し850千円増加となった。主な要因は退職給付引当金が850千円増加したことにある。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比し494千円増加となった。この要因は当期純利益494千円によるものである。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

営業収入については、入場者数が1,869人減少したことによりゴルフ場収入が前事業年度に比し12,275千円減少し、名義書換料については名義書換件数の減少により1,675千円減少し、前事業年度に比し15,199千円減少となった。

(営業費用)

営業費及び一般管理費については、原価意識の徹底等による経費節減を図り前事業年度に比し9,264千円減少し315,790千円となった。

(営業利益)

営業利益については、前事業年度に比し会員収入が2,527千円減少し、ゴルフ場収入が12,275千円減少となり、営業費用9,264千円減があったものの、82千円の計上となった。

(経常利益)

経常利益については、営業利益と同様、前事業年度に比し会員収入が2,527千円減少となり、ゴルフ場収入が12,275千円減少し、営業費用9,264千円減があったものの、2,935千円の計上となった。

(当期純利益)

特別損失1,412千円あったが、営業外収益2,852千円により、当期純利益は494千円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は4,181千円であり、老朽化対策として水中ポンプの入替1,359千円を計上し、コース関係では排水改良572千円を実施した。

なお、以下の表示した金額には消費税等は含まない。

2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在の投下資本の帳簿価額は次の通りである。

項目	内容	数量	帳簿価額（千円）	
建物	クラブハウス	1,485㎡	120,134	
	乗用カート庫	358㎡	1,910	
	管理事務所	2 棟	4,972	
	車庫	2 棟	2,038	
	No.10スタートハウス	1 棟	699	
	No. 1 スタートハウス	1 棟	1,220	
	その他の附属設備		3,718	134,694
構築物	排水設備		1,640	
	幹 1 . 2 . 3 . 4 堰防		10,410	
	堰防池		491	
	その他の構築物		185,838	198,380
機械および装置	マンコンベア	4 基	1,217	
	その他の機械		2,588	3,805
車両および運搬具	乗用カート他	38台	2,488	
	運搬具		66	2,554
器具および備品	ハウス、コース備品		2,815	
	その他の備品		1,533	4,349
土地	ゴルフコース		757,367	
	樹木		17,686	
	土地		81,441	856,495
建設仮勘定	3 番上方崩壊地工事代		920	920
合計				1,201,201

（注）土地の一部を賃借している。その年間賃借料は2,542千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,132	13,132	非上場	(注)
計	13,132	13,132	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月25日	880	13,132	46,750	957,730	46,750	131,012

(注) 現物出資(保証金会員に係る保証金及び預託金)による新株発行に基づく増加である。

第三者割当

発行価額 1株 106,250円

資本組入額 53,125円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	3	-	65	-	-	1,353	1,423
所有株式数 (株)	120	96	-	2,128	-	-	10,788	13,132
所有株式数の 割合(%)	0.9	0.7	-	16.2	-	-	82.2	100

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Y K K 株式会社	富山県黒部市吉田200	240	1.83
日本カーバイド工業株式会社	" 魚津市本新751	96	0.73
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	" 魚津市釈迦堂1-7-22	72	0.55
魚津市	" 魚津市釈迦堂1-10-1	72	0.55
ビニフレイム工業株式会社	" 魚津市北鬼江616	72	0.55
株式会社関口組	" 魚津市港町7-8	56	0.43
株式会社太陽スポーツ	" 魚津市上村木2-3-30	48	0.37
桜井建設株式会社	" 黒部市新町1	48	0.37
にいかわ信用金庫	" 魚津市双葉町6-5	48	0.37
株式会社シキノハイテック	" 魚津市江口字橋場2184	48	0.37
計	-	800	6.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132	13,132	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,132	-	-
総株主の議決権	-	13,132	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する魚津国際カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図ることを理念のもと、利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

配当の決定機関

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って最高・最低株価は不明である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊東 紀一	昭和15年8月1日生	昭和49年5月 ㈱伊東製作所(現アイティオ ㈱)代表取締役社長就任 平成6年3月 当社監査役就任 平成7年3月 同 取締役就任 平成10年2月 同 常務取締役就任 平成13年1月 アイティオ㈱取締役相談役就 任(現在) 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現 在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
常務取締役		千田 則行	昭和18年2月23日生	平成7年5月 新川水橋信用金庫理事長就任 平成11年3月 当社監査役就任 平成13年1月 千田建設㈱監査役就任(現 在) 平成13年3月 当社取締役就任 平成17年11月 にかわ信用金庫理事長就任 (現在) 平成21年3月 当社常務取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
常務取締役	支配人	布本 芳孝	昭和18年11月1日生	平成2年2月 YKK A P㈱愛知取締役社長 就任 平成18年2月 当社入社 平成18年2月 魚津国際カントリークラブ支 配人就任(現在) 平成18年3月 当社取締役就任 平成21年3月 同 常務取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		井上 誠治	昭和4年10月5日生	昭和22年5月 農林省林野庁名古屋営林局勤 務 昭和48年1月 井上印房代表 平成6年5月 富山県印章組合顧問(現在) 平成9年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		中西 清一	昭和9年2月4日生	昭和37年7月 ㈱中西電気工業(現㈱中西電 気)取締役就任 昭和39年12月 同社(現㈱中西電気)代表取 締役就任(現在) 昭和44年4月 ㈱トヨックス代表取締役就任 平成9年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		石崎 敏	昭和9年8月12日生	昭和48年9月 ㈱石崎建材社代表取締役社長 就任 平成2年7月 ㈱アイ・ケー技工代表取締役 社長就任(現在) 平成7年1月 ㈱春日井石崎建材社代表取締 役会長就任 平成9年3月 当社取締役就任(現在) 平成18年7月 ㈱石崎建材社代表取締役会長 就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		北野 芳則	昭和12年7月9日生	昭和35年3月 吉田工業(株)(現YKK(株))入 社 平成10年3月 当社監査役就任 平成11年3月 同 取締役就任(現在) 平成15年6月 YKK(株)代表取締役副会長就 任 平成16年3月 魚津国際カントリークラブ理 事長就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		上田 宗彦	昭和20年9月18日生	昭和43年10月 富山テレビ放送(株)入社 平成11年3月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任(現 在) 平成13年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		榊崎 繁喜	昭和30年1月23日生	昭和63年4月 金沢医科大学腎臓内科助手 平成3年4月 榊崎クリニック院長(現在) 平成11年3月 当社監査役就任 平成15年3月 同 取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	8
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 (株)北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役就任 平成14年6月 同行取締役頭取就任(現在) 平成15年3月 当社取締役就任(現在) 平成15年9月 (株)ほくぎんフィナンシャルグ ループ(現(株)ほくほくフィナ ンシャルグループ)代表取締 役社長就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		関口 鉄雄	昭和23年5月7日生	昭和56年8月 (株)関口組入社 昭和56年12月 関口道路(株)(現(株)ウィング) 代表取締役就任 平成元年6月 (株)関口組代表取締役就任(現 在) 平成15年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		鶴見 瑞夫	昭和17年12月28日生	昭和49年3月 (株)太陽スポーツ取締役就任 平成4年8月 同社代表取締役社長就任(現 在) 平成17年3月 魚津国際カントリークラブ キャプテン就任(現在) 平成17年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		谷口 貞夫	昭和13年8月8日生	昭和46年8月 (株)北陸精機代表取締役就任 昭和55年4月 (株)北陸プラント建設代表取締 役社長就任 昭和62年7月 (株)ゴルフセンターアンテロー プ代表取締役就任(現在) 平成17年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
取締役		石崎 由則	昭和23年9月30日生	昭和45年6月 石崎産業(株)取締役就任 平成3年4月 同社代表取締役社長就任(現 在) 平成6年6月 アイエス総合開発(株)代表取締 役就任(現在) 平成16年3月 当社監査役就任 平成19年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		塚田 隆	昭和11年4月16日生	平成5年5月 ㈱シキノハイテック代表取締役就任(現在) 平成14年5月 志貴野メッキ㈱非常勤取締役就任(現在) 平成18年11月 日本海シーライン開発㈱非常勤取締役就任(現在) 平成19年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		早勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 日本カーバイド工業㈱入社 平成16年6月 同社取締役(現在)電子部材事業部長 平成19年6月 生産技術部、品質・環境管理部管掌、魚津・早月工場長(現在) 平成20年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		高松 寛	昭和11年12月27日生	昭和35年4月 日本カーバイド工業㈱入社 平成2年4月 魚津産業㈱代表取締役社長 平成5年4月 ユウホー設備㈱代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役		生駒 晴俊	昭和10年3月26日生	平成2年12月 ㈱丸八代表取締役社長就任 平成13年12月 同社代表取締役会長就任(現在) 平成15年3月 当社監査役就任 平成16年3月 同 常勤監査役就任 平成21年3月 同 取締役就任(現在)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		松田 章	昭和22年1月6日生	平成16年4月 YKK㈱上席常務(現在) 平成18年4月 YKK㈱黒部事業所所長(現在) 平成21年3月 当社取締役就任(現在)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から2年間	-
監査役 (常勤)		大宮 一男	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 吉田工業㈱(現YKK㈱)入社 平成6年6月 同社取締役 平成19年3月 当社監査役就任 平成21年3月 同 常勤監査役就任(現在)	平成20年3月21日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		伊東 忠昭	昭和3年10月27日生	昭和57年4月 富山県山田川水系ダム建設事務所所長 昭和59年4月 富山県土木部工事検査室次長 昭和61年4月 北日本道路㈱取締役営業部長就任 平成13年3月 当社監査役就任(現在)	平成20年3月21日開催の定時株主総会から4年間	8
監査役		四十物 直之	昭和28年6月1日生	昭和63年2月 ㈱四十物昆布専務取締役就任 平成8年2月 同社代表取締役(現在) 平成21年3月 当社監査役就任(現在)	平成21年3月26日開催の定時株主総会から3年間	8
計						80

(注) 1. 監査役 大宮一男、伊東忠昭、四十物直之は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 常務取締役支配人布本芳孝以外は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

3. 取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を会員とする株主会員制ゴルフ場である。会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくための最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、経営の透明性、健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えている。この基本方針の実現を目指して、役員・従業員が結束して経営にあたっている。

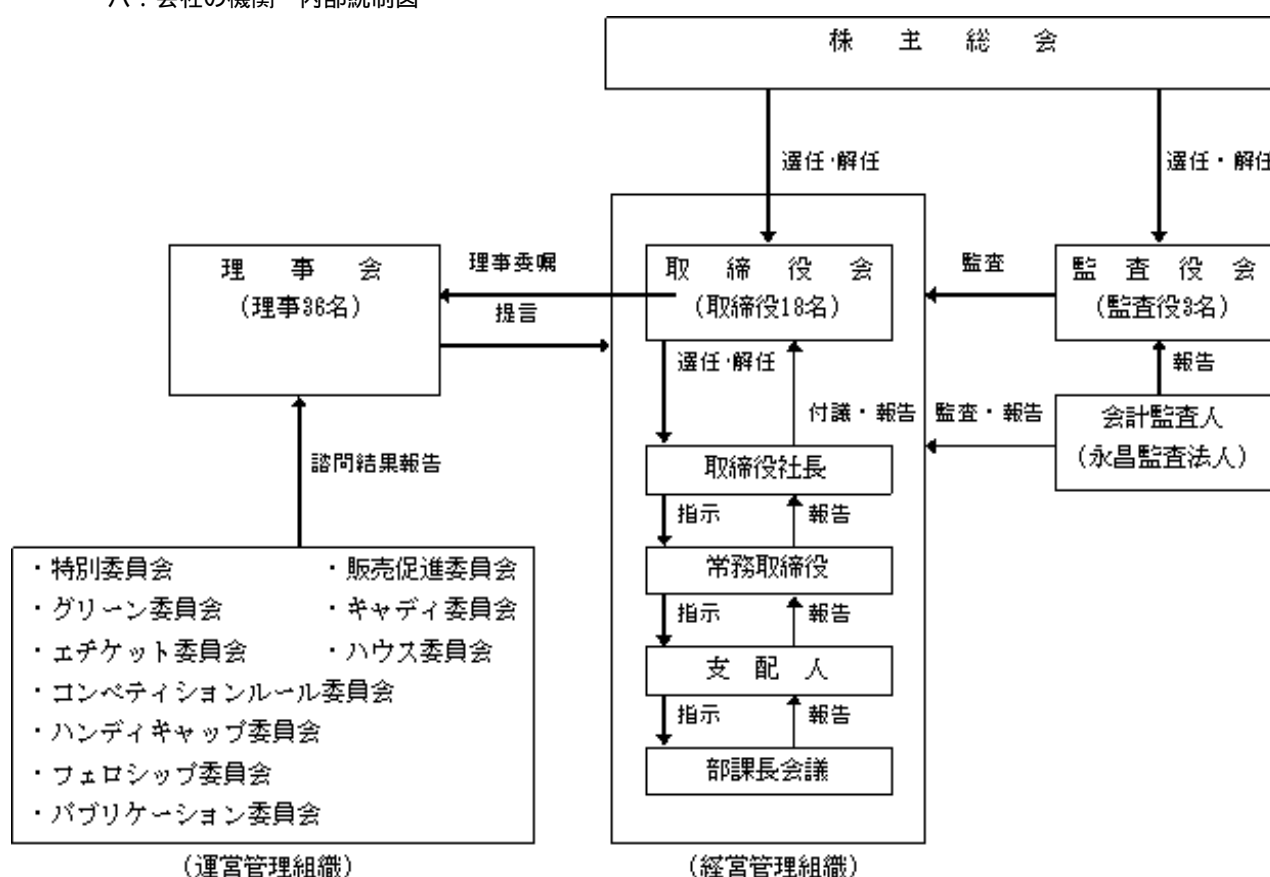
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名の監査役（全員社外監査役）で構成しており、取締役会は、平成20年12月31日現在18名の取締役（うち社外取締役17名）で構成され、原則として3ヶ月に1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くして経営上の意思決定を行っている。会計監査人である永昌監査法人から通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けている。

ロ、ゴルフ場の運営については、魚津国際カントリークラブ理事会がある。その諮問機関として10の委員会を設置しており、委員長は理事会に諮問結果を報告し、理事会は、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう、取締役会と協調して運営管理にあたっている。

ハ、会社の機関・内部統制図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、内部監査部門はありませんが、内部統制システムは整備されており、3名の監査役は取締役会並びに重要な会議に出席し、意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会をし、会計監査人と相互に補完し合っている。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は高桑俊介（継続監査年数20年）、田中繁雄であり、永昌監査法人に所属している。

また監査業務に係る補助者はその他1名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役の氏名（17名）

杉野芳宏、伊東紀一、井上誠治、中西清一、石崎 敏、北野芳則、千田則行、上田宗彦、榊崎繁喜、高木繁雄、関口鉄雄、鶴見瑞夫、谷口貞夫、石崎由則、塚田 隆、早勢 隆、高松 寛

ロ．社外監査役の氏名（3名）

生駒晴俊、伊東忠昭、大宮一男

ハ．人的関係

該当なし

ニ．資本的关系

第4 提出会社の状況 5．役員の状況に当社所有株式を表示している。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていない。

ホ．取引関係

第5 経理の状況 「関連当事者との取引」に表示している。

ヘ．その他の利害関係

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款で定めている。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、外部環境及び内部環境から発生するリスクについて素早く認識し、適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため、経営層及びゴルフ場担当者が一体となって、リスクの現状分析を行ったうえで、問題解決のための課題を明確にし、リスクの対応策について検討を行っている。また必要に応じて社外顧問弁護士等の専門家に相談し協議している。

(3) 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬はなし。

監査役に支払われた報酬はなし。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 1,770千円

なお上記以外の業務に基づく報酬はなし。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金			100,319			131,200	
未収入金			9,040			4,033	
商品			197			51	
貯蔵品			1,591			1,965	
前払費用			856			794	
その他の流動資産			432			339	
貸倒引当金			54			24	
流動資産合計			112,382	8.4		138,361	10.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物		391,705			392,395		
減価償却累計額		246,190	145,514		257,700	134,694	
構築物		686,539			686,843		
減価償却累計額		472,991	213,547		488,462	198,380	
機械および装置		37,694			37,904		
減価償却累計額		34,085	3,609		34,099	3,805	
車両運搬具		74,657			59,757		
減価償却累計額		70,695	3,962		57,203	2,554	
工具器具および備品		58,682			57,907		
減価償却累計額		53,290	5,391		53,557	4,349	
コース			757,367			757,367	
樹木			17,686			17,686	
土地			81,441			81,441	
建設仮勘定			-			920	
有形固定資産合計			1,228,521	91.6		1,201,201	89.6

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
電話加入権		581		581	
公共的施設利用権		49		23	
無形固定資産合計		631	0.0	605	0.0
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		50		50	
出資金		30		30	
投資その他の資産合計		80	0.0	80	0.0
固定資産合計		1,229,233	91.6	1,201,886	89.7
資産合計		1,341,616	100	1,340,248	100
(負債の部)					
流動負債					
未払金		11,893		11,046	
未払法人税等		2,380		2,365	
未払消費税等		1,929		372	
未払費用		7,769		7,550	
前受金		1,638		1,841	
預り金		3,953		3,424	
従業員預り金		1,454		1,525	
賞与引当金		800		980	
流動負債合計		31,818	2.4	29,106	2.2
固定負債					
株主預託金		595,540		595,540	
退職給付引当金		4,255		5,106	
固定負債合計		599,795	44.7	600,646	44.8
負債合計		631,614	47.1	629,753	47.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			957,730	71.4		957,730	71.5
2. 資本剰余金							
資本準備金		131,012			131,012		
資本剰余金合計			131,012	9.7		131,012	9.8
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		378,741			378,247		
利益剰余金合計			378,741	28.2		378,247	28.2
株主資本合計			710,001	52.9		710,495	53.0
純資産合計			710,001	52.9		710,495	53.0
負債純資産合計			1,341,616	100.0		1,340,248	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業収入							
1 . 会員収入							
年会費		53,828			52,976		
名義登録料		11,300			9,625		
会員収入計			65,128			62,601	
2 . ゴルフ場収入							
メンバーグリーン フィ		50,630			48,645		
無記名グリーンフィ		14,235			9,712		
ビジターグリーン フィ		58,437			52,097		
キャディフィ		82,418			76,350		
直売品収入		2,721			2,360		
カート料		43,786			51,797		
練習場収入		689			722		
競技参加料		7,460			7,375		
その他の収入		1,308			351		
ゴルフ場収入			261,688			249,412	
3 . 食堂賃貸料			3,835			3,508	
4 . 受託販売手数料			419			350	
営業収入合計			331,072	100		315,873	100
営業費							
1 . 人件費	1	112,140			108,570		
2 . 物件費	1	19,585			14,496		
3 . 経費	1	33,378			34,267		
営業費計			165,103	49.9		157,334	49.8
営業総利益			165,969	50.1		158,538	50.2

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
一般管理費							
1. 人件費	2	7,560			-		
2. 経費	2	152,391			158,455		
一般管理費計			159,951	48.3		158,455	50.2
営業利益			6,017	1.8		82	0.0
営業外収益							
受取利息		119			207		
雑収入		1,909	2,029	0.6	2,645	2,852	0.9
営業外費用							
雑損失			674	0.2		-	-
経常利益			7,372	2.2		2,935	0.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益			-	-		30	0.0
特別損失							
固定資産売却損	3	2,472			-		
固定資産除却損	4	223			1,412		
退職加算金		4,566	7,262	2.2	-	1,412	0.4
税引前当期純利益			109	0.0		1,553	0.5
法人税、住民税及び事業税			1,032	0.3		1,059	0.3
当期純利益			-	-		494	0.2
当期純損失			922	0.3		-	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	910,980	84,262	84,262	377,818	377,818	617,423	617,423
事業年度中の変動額							
新株の発行（千円）	46,750	46,750	46,750	-	-	93,500	93,500
当期純利益（千円）	-	-	-	922	922	922	922
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	46,750	46,750	46,750	922	922	92,577	92,577
平成19年12月31日 残高（千円）	957,730	131,012	131,012	378,741	378,741	710,001	710,001

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	957,730	131,012	131,012	378,741	378,741	710,001	710,001
事業年度中の変動額							
当期純利益（千円）	-	-	-	494	494	494	494
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	494	494	494	494
平成20年12月31日 残高（千円）	957,730	131,012	131,012	378,247	378,247	710,495	710,495

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		109	1,553
減価償却費		30,074	30,115
雑収入		250	108
退職給付引当金の増加・減少 () 額		5,964	850
貸倒引当金の増加・減少 () 額		31	30
受取利息及び受取配当金		119	207
有形固定資産売却損		2,472	-
有形固定資産除却損		223	1,412
売上債権の増加 () ・減少額		5,191	5,006
たな卸資産の増加 () ・減少額		3,341	228
仕入債務の増加・減少 () 額		5,413	846
その他の資産の増加 () ・減少額		646	153
その他の負債の増加・減少 () 額		530	544
小計		31,318	37,125
受取利息及び配当金の受取額		119	207
法人税等の支払額		3,568	2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,869	35,061
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		6,209	-
有形固定資産の取得による支出		1,605	4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,603	4,181

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額		32,473	30,880
現金及び現金同等物の期首 残高		67,846	100,319
現金及び現金同等物の期末 残高		100,319	131,200

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準 原価法 評価方法 最終仕入原価法	評価基準 同左 評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年 4月 1 日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産 定額法 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ----- (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,193千円減少している。 無形固定資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
5. ヘッジ会計の方法	該当事項なし。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
7. 消費税等の会計処理方法	税抜き方式によっている。	同左

注記事項

貸借対照表関係

該当事項なし。

損益計算書関係

前事業年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）		当事業年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）	
1	営業費の主要な費目および金額は次のとおりである。 1．人件費 諸給与 47,856千円 賞与引当金繰入 800 退職給付費用 3,097 臨時雇賃金 1,659 キャディ費 50,100 福利厚生費 8,626 2．物件費 コース管理費 10,262千円 肥料薬品費 2,951 機械諸器具 2,962 備品、消耗品費 891 水道光熱費 2,516 3．経費 賃借料 5,373千円 競技費 7,050 仕入 1,395 連盟費 3,174 減価償却費 16,383	1	営業費の主要な費目および金額は次のとおりである。 1．人件費 諸給与 51,316千円 賞与引当金繰入 980 退職給付費用 1,553 臨時雇賃金 335 キャディ費 46,325 福利厚生費 8,059 2．物件費 コース管理費 12,535千円 肥料薬品費 100 機械諸器具 23 備品、消耗品費 294 水道光熱費 1,543 3．経費 賃借料 5,273千円 競技費 6,583 仕入 2,379 連盟費 3,827 減価償却費 16,203
2	一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。 1．人件費 諸給与 5,515千円 退職給付費用 1,157 福利厚生費 886 2．経費 旅費通信費 5,854千円 会議費 1,161 諸雑費 3,431 広告宣伝費 1,521 諸手数料 10,762 租税公課 13,210 消耗品費 9,024 燃料光熱費 10,202 修繕費 78,643 車両保険料 4,889 減価償却費 13,690	2	一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。 1．人件費 諸給与 - 千円 退職給付費用 - 福利厚生費 - 2．経費 旅費通信費 5,732千円 会議費 1,100 諸雑費 4,230 広告宣伝費 2,320 諸手数料 10,106 租税公課 12,571 消耗品費 8,202 燃料光熱費 10,451 修繕費 82,928 車両保険料 6,900 減価償却費 13,911

(注) 当事業年度における一般管理費の人件費は、施設管理部の外部委託により発生はない。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
3	固定資産売却損 工具器具備品他 2,472千円	3	-----
4	固定資産除却損 車両運搬具 223千円	4	固定資産除却損 機械装置 679千円 車両運搬具 658 工具器具備品他 74

株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	12,252	880	-	13,132
合計	12,252	880	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（変動事由の概要）

増加株式数880株は、現物出資（保証金会員に係る保証金及び預託金）による増加である。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3．配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	13,132	-	-	13,132
合計	13,132	-	-	13,132
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

３．配当に関する事項
該当事項なし

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲載されている科目 の金額との関係	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定		100,319		131,200
現金及び現金同等物		100,319		131,200

リース取引関係

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,135	594	6,540	車両運搬具	17,920	2,682	15,238
工具器具備品	16,387	6,828	9,559	工具器具備品	16,387	9,559	6,828
合計	23,522	7,422	16,099	合計	34,308	12,241	22,066
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,920千円	1年内			5,718千円
1年超			12,179	1年超			16,348
合計			16,099千円	合計			22,066千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			3,325千円	(1) 支払リース料			4,819千円
(2) 減価償却費相当額			3,325千円	(2) 減価償却費相当額			4,819千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

有価証券関係

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項なし。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（中部ゴルフ場厚生年金基金）を採用している。また、中部ゴルフ場厚生年金基金（総合設立型）に平成4年4月1日より加入しているが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成20年12月31日現在の年金資産残高は72,979千円（前事業年度末98,939千円）である。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	7,112百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,530百万円
差引額	1,418百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成4年4月1日至平成20年11月30日）

1.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573百万円及び当年度不足金802百万円、別途積立金957百万円である。

本制度における過去勤務債務の償却期間は20年（残19年1月）の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
イ 退職給付債務	9,171	9,407
ロ 年金資産	-	-
ハ 未積立退職給付債務	9,171	9,407
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,915	4,300
ホ 退職給付引当金	4,255	5,106

(注) 当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用	2,483	939
会計基準変更時差異の処理額	1,772	614
厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	7,728	6,759

当社は、簡便法を採用しており、イ・勤務費用、ロ・会計基準変更時差異の費用処理額は退職給付費用に計上、ハ・厚生年金基金への拠出額は法定福利費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

ストック・オプション等関係

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

税効果会計関係

1.繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
賞与引当金繰入限度超過額	323	395
退職給与引当金繰入限度超過額	1,719	2,063
土地減損損失額	31,861	31,861
減価償却超過他	72,346	68,130
繰越欠損金	58,285	59,734
繰延税金資産計	164,536	162,185
評価性引当額	164,536	162,185
差引	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

回収可能性の検討の結果、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上していないため、記載していない。

持分法損益等

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円) 54,066	1株当たり純資産額(円) 54,104
1株当たり当期純損失金額(円) 72	1株当たり当期純利益金額(円) 37
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	922	494
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	922	494
期中平均株式数(株)	12,782	13,132

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
-----	資本金の減少 当社は平成21年2月26日開催の取締役会において、資本金の減少及び剰余金の処分決議を行い、平成21年3月26日開催の定時株主総会において次のとおり承認決議されている。 1. 資本減少の目的 資本の欠損の填補に充当するとともに、資本構成を是正し、今後の財務体質の抜本的な改善と経営体質の向上を図るため。 2. 資本減少の方法 発行済株式の総数の変更及び払い戻しを行わない無償減資とする。 3. 減少する資本の額及び資本の欠損の填補に充てる額 資本金957,730千円を857,730千円減少して100,000千円とする。 減少する857,730千円は、資本準備金へ479,482千円振替し、その他資本剰余金へ378,247千円を振替えて資本の欠損の填補に充てる。 4. 減資の日程 取締役会決議日 平成21年2月26日 株主総会決議日 平成21年3月26日 債権者異議申述最終期限 平成21年5月21日 減資の効力発生日 平成21年5月22日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
(有形固定資産)							
建物	391,705	690	-	392,395	257,700	11,509	134,694
構築物	686,539	973	668	686,843	488,462	16,110	198,380
機械および装置	37,694	1,359	1,150	37,904	34,099	483	3,805
車両運搬具	74,657	-	14,900	59,757	57,203	749	2,554
工具器具および備品	58,682	238	1,013	57,907	53,557	1,234	4,349
コース	757,367	-	-	757,367	-	-	757,367
樹木	17,686	-	-	17,686	-	-	17,686
土地	81,441	-	-	81,441	-	-	81,441
建設仮勘定	-	920	-	920	-	-	920
計	2,105,775	4,181	17,731	2,092,224	891,022	30,088	1,201,201
(無形固定資産)							
電話加入権	581	-	-	581	-	-	581
公共的施設利用権	38,851	-	-	38,851	38,827	26	23
計	39,433	-	-	39,433	38,827	26	605

(注) 当期減少額のうち主なものは、乗用カーターの除却(14,900千円)である。

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54	24	-	54	24
賞与引当金	800	980	800	-	980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金および預金

区分	金額（千円）
現金	4,075
普通預金	127,124
計	131,200

2) 未収入金

区分	金額（千円）
入場者未精算金他	4,033

(未収入金滞留状況)

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	滞留期間	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
9,040	62,580	67,587	4,033		1.25ヶ月

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} = \frac{67,587}{9,040 + 62,580} = 94.4\%$$

3) 商品および貯蔵品

項目	金額（千円）
商品（ハウス自販機）	51
貯蔵品（浴場用品、スコアカード等）	1,965

流動負債

1) 未払金

項目	金額（千円）
買掛金（魚津石油㈱他）	8,392
電気、電話料（北陸電力㈱他）	184
固定資産税（魚津市）	2,470
計	11,046

固定負債

1) 預託金

項目	金額（千円）
株主預託金	595,540

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	-
株券の種類	1 株券、5 株券、8 株券、10株券、50株券
剰余金の配当の基準日	-
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県魚津市小川寺1004番地 魚津観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	取扱場所に同じ
名義書換手数料	株券 1 枚につき500円
新券交付手数料	株券 1 枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社で定める一定数以上の株式を有する株主で、所定の入会金を支払って魚津国際カントリークラブ会員となり、同会員運営のゴルフ場を利用する事が出来る。
その他	1．当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 2．株主は、株券不所持の申し出をすることは出来ない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）平成20年 3 月26日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第38期中）（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）平成20年 9 月29日北陸財務局長に提出。

(3) 訂正有価証券報告書

事業年度（第37期）（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）平成20年 4 月25日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高桑 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることをもとめている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 2 1 年 3 月 2 7 日

魚津観光開発株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高桑 俊介 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている魚津観光開発株式会社の平成 2 0 年 1 月 1 日から平成 2 0 年 1 2 月 3 1 日までの第 3 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、魚津観光開発株式会社の平成 2 0 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。